近現代日本における経済エリートと道徳性

永　谷　　　健

三重大学人文学部文化学科『人文論叢』第 41 号　別刷
2024 年 3 月 発行

近現代日本における経済エリートと道徳性

永　谷　　　健

要旨：近代日本の経済エリートたちは明治期を通じて傑出した経済的地位を占めたが、彼らの金銭的な成功そのものは、金儲けに対する蔑視が根強いプレモダンの思潮のなかでは批判や攻撃の対象になりやすかった。そのため、彼らは機会を捉えて、自分の事業やその結果もたらされる富の蓄積を正当化した。国益・公益事業に対する寄付と並んで彼らが熱心であったのが、自分の事績や事業が国益・公益につながる反利己主義に依拠した営みであることを雑誌や書籍で語ることであった。とくに明治後期から大正期にかけて、彼らはメディアとの〝共犯関係〟のなかで、自分の半生が道徳的な徳目に依拠していたことを趣旨とする自伝的な語りを大量に生み出した。そうした語りは、昭和初期のナショナリズムといかなる接点を持つのか。本稿では、同じ時代に渋沢栄一や森村市左衛門が修養団に接近し、帰一協会の企画に関与した点をもとに道徳や信仰と実業のかかわりに注目する。実業の道徳化とも言える彼らの動向は経済拡張期の思潮とは相容れなかったが、同様の企てや実業の道徳化という思想自体は彼ら以降も消滅することはなかった。むしろ、そこに見える反利己主義の思想は、大戦景気以降の経済の失速のなかでナショナリズムと接点を持ったのではないだろうか。

1. はじめに

明治以降の日本社会が十分に近代化を進めるには、蓄財・散財を肯定する思想が必須の条件であった。商売を生業とする商人身分や金儲けそれ自体を蔑視する風潮がとくに明治前期には根強く、それは殖産興業という明治国家の国策が乗り超えるべき一つの壁であった。プレモダンの思潮をモダンの潮流で凌駕していくことが大きな課題であった。なかでも国策の優等生であった明治の実業家たち、すなわち当時の経済エリートは、自身の営利事業とその結果もたらされる莫大な富、そして経済的な地位の急上昇をしばしば正当なものとして説明してきた。プレモダンの思潮の中では、彼らが短期間で社会的・経済的地位を上昇させたことは批判の対象になりやすかったからである。明治 20 年代から 30 年代の半ばにかけて（すなわち、19 世紀末頃に）、複数の新聞で著名な実業家が関係する銀行の経営難が報じられた。また、『二六新報』や『萬朝報』などが三井家の放漫経営や私生活を暴露する記事を掲載した。そうした報道により、財閥や著名な実業家たちが関係する諸会社の経営には悪影響が及んだ。この時代は、彼らにとって風評被害の時代であった(1)。したがって、蓄財や散財をいかに正当化してみせるか、営利の追求に対していかに肯定的な社会的評価を得るかは、日本の近代化や大国化の最前線にいた当時の実業家たちが取り組むべき重要な課題であった。

そのための効果的な取り組みとしては、国益事業や社会事業に寄付を行うなど、営利活動の結果を国益や公益に還流させることが考えられる。また、これまでの事業や現在進行中の事業が国益や公益と関係する反利己主義の行いであることを説明するという方法も考えられる。

明治初年の台湾出兵から大正期の第一次世界大戦へと至るいくつかの戦争において、彼らは大規模な金銭的支援を行ったが、それが前者の中心的な取り組みであろう。ただ、そうした寄

付自体や寄付額が当時の新聞・雑誌で必ずしも十分に報道されたわけではない。それに対して後者については、彼ら自身が表現者として国益・公益との関わりや反利己主義の経営について自由に発信できる。実際、明治40年代以降、いくつかの新聞・雑誌で彼らの成功の経歴、そして経営のポリシーや日常生活の信条がしばしば掲載された。また、彼ら自身の著述（口述）による成功書や自叙伝が多く出版された。それらの大半が彼らの国益・公益志向や反利己主義を趣旨とするものである。筆者はこれまで、いくつかの雑誌や彼らの著書・口述書をおもな検討材料として、彼らがメディアを利用し、それらと共犯関係を築きながら自己の事績や人生そのものをいかに正当化してきたのかを考察してきた(2)。すなわち、自分が携わる営利事業がいかに国益・公益の増進を願うものであるか、拝金主義や利己主義とはかけ離れたものであるかを説明する自己正当化の論理についてである。

本稿では、彼らのこうした振る舞いによって喚起された国益・公益の増進や反利己主義の言説が、昭和初期のナショナリズムとどのような接点を持つのかについて考えたい。明治期以降、彼らによる自己正当化の論理として生成し流布した言説や思想が、その後の時代において総力戦体制をサポートする、あるいはその基盤となる著しく利他的な滅私の思想とどのように関係するのかについてである。実業における営利主義と国益至上主義とはいかに関連するのか。昭和初期に統制経済が導入される前後に経済エリートの営利主義は国益至上主義へと靡いていく。本稿では、まずはそうした時代以前に遡って、自己正当化の過程で彼らの営利主義のなかに国益至上主義の核が宿ったのではないかと仮定し、そうした核の生成にかかわるいくつかの事象を取り上げてみたい。

2.『実業之日本』における「実業国民」

明治40年代ごろから著名な実業家たちがいくつかのメディアとの協働しながら自身の成功について自己正当化を行ったと述べたが、それでは、そうした自己正当化の言説において、国益主義や反利己主義は実業における営利主義とどのように関係づけられたのであろうか。

明治30年代に生じた成功ブーム以降、成功した実業家の半生や成功を導いた彼らの資質や処世訓が、書籍や雑誌で頻繁に紹介された。自身の著書・口述書、あるいは雑誌記事のなかで、彼らは自己の事績を道徳的に正当化していった。とくに『成功』や『実業之日本』は、彼らの事績を露骨に正当化する小伝風の記事で溢れた。筆者は以前、こうした正当化の機会はある種の社会的な要請から与えられたことを指摘した。すなわち、1905（明治38）年ごろから高学歴の若年層が学歴にふさわしい職にありつけない事態、すなわち「高等遊民」の増加が社会問題として諸雑誌で頻繁に論じられていた。著名な実業家たちは高学歴の獲得をめざす若年層の多く、すなわち「高等遊民」の予備軍に向かって、彼らの事業が利己的な儲け主義ではなく、道徳的な行いであることを語る役割を得たのである。つまり、学歴を得て地位の上昇を図るのではなく、学歴を必ずしも必要としない実業の分野で金銭的な成功を果たすことは道徳に悖るわけではなく、若年層のまっとうな進路であることを彼らに諭す役割である。メディアはそうした諭しの言説の社会的な需要に気づき、著名な実業家に自分語りをオファーした。彼らは、いわば期せずしてメディアが生み出す言説空間において国家の模範的人物というポジションを占めるチャンスを得たのである(3)。

成功実業家について語る記事や彼ら自身の語りは様々な内容を含む。そのなかでも語りの特

色として注目すべきは、何と言っても、営利を目的とするはずの実業という生業に道徳性を付与したことである。彼らは、禁欲的で献身的な日常の営みが実業における成功につながることを盛んに伝えた。そして、そうした成功が国益に寄与すると伝えたことも、彼らの社会的な位置取りを理解するうえで重要である。このような言説のなかで営利、道徳、国家がどのように関係づけられたのかを知る近道は、実業啓蒙雑誌であった『実業之日本』の編集ポリシーを知ることであろう。同誌の誌面には成功実業家の小伝、そして、彼ら本人の著述・口述による論説や小文が数多く掲載された。彼らの道徳的な語りを伝えた中核的な媒体は、なんといっても同誌であろう。

とくに同誌の編集ポリシーを見れば、実業家の語りの道徳的な性格と国益との関係を窺い知ることができる。「高等遊民」の増加が社会問題となっていくのと並行して、同誌は、実業の営為に道徳的な意味を見いだした。いわば、実業という生業の道徳化を促進するという明確な編集意図を同誌は持つに至った。そして、類似するポリシーを持つ他の媒体とともに講読数を伸ばした(4)。

同誌は、経済的な躍進という国策を担いうる理想的な人材、すなわち「実業国民」を育成することを、編集の大きな柱とした。創刊「十周年記念号」に掲載された「『実業之日本』は十年間に何を為したるか」（明治 40 年 6 月）では、「実業国民の建造」について語られる(5)。「実業国民」とは、実業を通じて国家を利する国民のことである。いわく、「健全なる実業の発達」には、「実業国民」としての「健全なる性格を作るより急なるはなし」。「健全なる性格」を持つ「実業国民」が、実業の繁栄をもたらすとともに国家を下支えする。同誌は、「実業国民」の「健全なる性格」を涵養する役割を自ら担うことを公言したのである。では、「健全なる性格」とは何か。これについての具体的な説明はない。その涵養に資する具体的な方策について同誌はこれまで伝えてきたと述べるのみである。「健全なる性格」とは日頃の「健全な」実践のなかで形成されるという趣旨なのであろう。ただ、具体的な実践については少し述べられる。それは、「執務の方法」、「勤勉休養の方法」、「世に出て世に処するの道」、「主人に対するの道」、「使用人に対するの道」、「信用を得るの道」などに及ぶ。実際、大正初期にかけて同誌は、成功者の実体験にもとづいた成功のための具体的な実践、そして、その背後にある人生や経営の方針を好んで伝えた。それらは日常的な生活規範と密接に結びついているという意味で、言ってみれば実業従事者に固有の〝通俗道徳〟である。その方向性は、学識にもとづくようないわば高邁な倫理を排して、実地の経験を第一義とする〝卑近主義〟である。このことは、記事が同誌の語りのポリシー（「説き方」）について、「吾人は飽くまでも卑近ならんことを欲す。通俗ならんことを欲す」と述べていることからもわかる。

また、同誌が言う「健全なる性格」が「実業国民」の資質である点は重要である。実業家が推奨する日常的な実践が「健全なる性格」を導き、それが成功へと結実し、国家の繁栄に資する。言い換えれば、国家の繁栄に資する正統な行いが先の日常的な実践であり、それが「実業国民」としての振る舞いとなる。記事が述べるように、明治期から大正期にかけて同誌は、そのような正統な振る舞い（「実業国民」としての振る舞い）の具体例や指針を一貫して読者に示した。また、「実業国民」としての振る舞いを卑近な事例に即して雄弁に語れる実業家たちが、誌面上に動員されたのである。正統な振る舞いによって成功した実業家は、いわば「実業国民」の儀表として、さらには経済的に国家を大きく利する存在として誌面に登場した。

また、記事は言う。これまで同誌は「成功者の奮闘経歴」を紹介してきたが、それをとおし

て、成功が「僥倖又は奇略によりて得べきものにあらざるを明かに」してきた。また、それとともに、実業の「履むべき正当の道」を示してきた。「僥倖」や「奇略」による成功は、「健全」で正統な成功のあり方ではない。つまり、同誌に登場する成功実業家は、それらとは無縁な「実業国民」の模範だということであろう。明治期を通じて、成功した商人には、「僥倖」を得た「御用商人」や世故に長けた「奸商」「山師」といった根強い悪評があった。同誌は「僥倖」や「奇略」による成功者を異端とし、他の成功実業家の来歴を、国家を利する道徳的な実践の一貫した営みと見なしたのである。そして、彼らの経歴（とくに武勇伝や苦心譚）や日々の事業活動のなかに、「僥倖」や「奇略」とは逆の道徳的な項目、たとえば「勤倹」、「奮闘」、あるいは「熱誠」、国益主義などを見いだし、それらをつないで正統な実業家の生き方を簡明な表現で語った。また実業家の方も、そうした編集意図に促されて、自分の経歴や日常的な実践をそれらの項目と関連づけながら語ったのである。

成功した実業家たちはメディアが築く言説空間のなかで「実業国民」の模範という位置を徐々に占めていった。この過程に『実業之日本』は大きく寄与した。そして彼らは、同誌を起点として他の媒体でもよく似た語りを繰り広げた。とくに成功書という書籍ジャンルで自分の成功の軌跡を道徳的な徳目と関連づけて語った。そのなかで彼らは、そうした徳目を実践に移すことこそが国家に貢献する実業の正統な営みであることを伝えた。彼らの語りにおいては、日常の営みに宿る道徳性、そこから導かれる金銭的成功、国家への貢献の三点が、渾然一体となっている。正統な実業の営みにおいては、その三点が同時に実現されるのである。

3. 修養団と渋沢・森村

成功した著名な実業家たちが「実業国民」の模範や儀表の位置を占めたのは、もちろん雑誌や書籍が構築した仮構の世界においてである。しかし、彼らのなかには、そこから抜け出して、実業道徳の普及活動へと活動のウェイトを移す者もいた。その代表が渋沢栄一と森村市左衛門である。

とくに渋沢は、彼の最初の啓蒙書である『実業訓』（1910（明治43）年）を刊行したころから、本来は種々の営利活動の総体であるはずの実業の世界を道徳的に教化し矯正する活動に力を入れ始めた。

修養団とのかかわりは、その一例である。修養団は、蓮沼門三が1906（明治39）年2月11日に創立した社会教育運動の団体である。それは「同胞愛」と「流汗鍛錬」をモットーとし、おもに若者を対象として精神修養のための講演会や講習会などを企画・実施していた。「利己主義」や「射倖主義」へと傾斜する社会の風紀を正すために修養団を組織したと蓮沼は語っている(6)。蓮沼が渋沢に接近できたのは、おそらく蓮沼のそうした意図と実業の道徳性を喧伝しようとする渋沢の考えが近かったからであろう。蓮沼は渋沢宛に面会を求める長文の手紙をしたため、1909（明治42）年6月に飛鳥山の渋沢邸で面会を果たした(7)。その場で蓮沼は修養団への援助を願い出ている。渋沢は精神修養という趣旨に賛同して賛助員となり、翌年5月には顧問になっている。それ以降、彼は団員のために講演を行ったり、機関誌『向上』の出版費用や団員の遊説費用を提供したりというふうに、様々に援助した(8)。

1911（明治44）年6月11日、渋沢は在京団員の懇親会で講演し、自分がなぜ修養団に関わったのかについて語っている。ひとつは、若者の知識偏重を憂い、彼らの「品格を高め気概を練

る」必要があると考えたためである。学校教育は「品格」の向上には積極的ではなく、むしろ「智識の切売が流行」している。若者を包み込むそのような状況を「矯正する」ために、修養団に助力しているのだという[9]。他の実業家にも見られる反学歴主義、反知性主義をここに見ることができよう。もうひとつは、貧富の格差が拡大する昨今、富者と貧者の反目を緩和するためには、「品性」を涵養する必要があると考えたからだという。渋沢の念頭にあるのは、おそらく1907（明治40）年から翌年にかけて同盟罷業への参加者が一時的に急増したこと、そして、大逆事件に象徴される社会主義思想の広がりであろう[10]。「貧富懸隔が著しく成り行く」なかで、「利益のみを眼中に置く」ような「品性の卑しい商人」の行いは「不義」となり（33頁）、貧者の「不平心」が生じると渋沢は語る[11]。互いの憎悪が増幅しないように、富者が「仁慈」を施し、貧者が富者を「景慕」するような「貧富両者の調和」を実現するのが肝要だという。渋沢は知識偏重に陥らないように若者を導き、利己的で奸智に長けた実業の営みを矯正することを修養団に期待したのである。

蓮沼は渋沢の勧めで森村と面会している[12]。そして森村も蓮沼に共鳴して支援者となり、渋沢とともに同団の顧問に就任した。先の懇親会では、高輪の自邸を会場として提供するなど、森村は修養団の活動にきわめて協力的である[13]。日比谷平左衛門や服部金太郎などを援助者として蓮沼に紹介したのも、森村であると言われる[14]。

渋沢と森村の人脈により多くの著名な実業家が同団の賛助者となった。実際に出席したのかは不明だが、先の懇親会には特別招待員として大倉喜八郎、古河虎之助、益田孝も招待されている。渋沢と森村は実業家たちを修養団へと近づけたのである。また、団員を前に何度も講演を行った。そして『向上』には、二人の論説や小文が数多く掲載された。渋沢の「余の現代青年観」（明治44年）、「処世十訓」（明治45年）、「学問と実際」（大正3年）、森村の「勝利の月桂冠を得るには奮闘努力せねばならぬ」（明治44年）、「団員の奮起を望む」（大正4年）、「青年の自覚」（大正6年）などである。多くは若者向けのエッセイである。「独立自営」の勧めや利己主義の戒めが中心であり、内容としては『実業之日本』に掲載された彼らの論説とほとんど変わらない。彼らは、最晩年まで『向上』に記事を掲載し続けた。また、『実業之日本』を主宰する増田義一も同団の賛助員の一人になり[15]、同誌の巻頭論説で書いたものと類似の論説を何度か『向上』に寄稿している。これは、二つの雑誌の編集ポリシーが類似するものであることを示している。渋沢たちは修養団に関与することで、『実業之日本』で展開した道徳的な教えを、広く若年世代一般へと布教しようとしたと言えよう。

4. 帰一協会と渋沢・森村

明治末から大正前期にかけて、渋沢と森村は道徳家としての活動へと傾斜していった。両者は帰一協会（1912（明治45）年設立）にも企画の段階から関わっている。帰一協会は日本女子大学校の創設者である牧師・成瀬仁蔵、そして渋沢、森村が浮田和民や井上哲次郎といった研究者たちとともに組織した道徳思想や宗教思想を考究する団体である。設立当初から、異なる宗教や道徳思想の理想的な合一という遠大な目標を志向しており、定期的に例会を開いて宗教、道徳、倫理について検討し、国家における全般的な風教を改善するための提言を行った[16]。帰一協会の組織自体は30年ほど存続したが、協会自体が実業家たちの関係や実業界に大きな影響を及ぼしたわけではない。渋沢たちの呼びかけに応じて、服部金太郎、中野武営（当時、

東京株式取引所理事長）、大橋新太郎（博文館創業者の一人）らが加わったものの、実業家の参加はあまり拡大せず、設立の数年後には、渋沢自身が同団体とは疎遠になっていった[17]。

ただ、一時的にではあれ、渋沢たちが帰一協会に深く関与したことは、著名な実業家たちがこの時期に、実業の領域を超え出て、道徳や宗教そのものの考究や実践へと強く傾斜していったことを象徴している。渋沢と森村は、例会とは異なる別の機会を設けて、協会のメンバーとしばしば会合を持ち、風俗や思潮の強化について話し合っている。自助団の構想は、その典型であろう。1914（大正3）年になってまもなく、渋沢、森村、成瀬らは何度か会合を持っている。そして、同年4月30日には、渋沢、服部、中野、成瀬らが東京銀行集会所に集まり、道徳の振興を徹底させるために、帰一協会の「別導隊」として、自助団という実行的な組織の立ち上げを決めている。設立資金は渋沢と森村が出したと言われる[18]。渋沢たちの動きは、おそらく同年に発覚した三井物産会社による海軍への贈賄事件に触発されたものであろう。よく知られているように、この年に入って早々、海軍による通信・電気装備の発注をめぐって、ドイツのメーカーであるシーメンスと日本海軍の高官とのあいだの贈収賄が明るみになった。その余波で、軍艦建造の発注についても、イギリスの造船会社・ヴィッカースの代理店である三井物産と海軍高官とのあいだの贈収賄が発覚するに至り、三井物産の取締役であった岩原謙三、飯田義一、山本条太郎の三名が贈賄で起訴された。4月25日には、この一件で三者を公判に付す決定が下され、その罪状の詳細が新聞にも掲載された（東京日日新聞、4月26日）。また、この件の責任を取って、三井高弘はのちに三井物産社長を辞任している。

事件の発覚から起訴へという一連の流れは、渋沢たちによる自助団の構想と同時進行の関係にある。実業関係者の不祥事に対して渋沢たちが敏感に反応したことは明白である。ただ、4月30日の会合のあとに出された渋沢の談話には、贈賄事件や実業家の道徳意識への言及はない。それは現代の利己的な思潮に警鐘を鳴らすという、きわめて一般的な内容である。渋沢は言う。政治・実業・教育などの様々な領域で、「現代の人心」は「軽佻浮薄に流れ」ている。「一時の成功を急ぎて、着実と誠意を欠き、好んで瞬間を誤魔化し了せんとす」る態度が広がっている。したがって、「上下一致淳朴の気風」や「敦厚の性」を涵養すべきである、云々[19]。「一時の成功を急ぎて、着実と誠意を欠き…」のくだりは、おそらく贈賄側の利那的な儲け主義を意識した言葉であろう。それを渋沢は現代の思潮の問題、そして多様な領域をまたぐ国家レベルの問題として一般化し、そこには道徳的な、あるいは宗教的な矯正が必要であると主張するのである。実業のみならず、国家における諸活動は道徳思想や宗教思想のなかで行われるべきであるという考えである。実業界の不祥事を人心の荒廃という問題へと一般化することで、不祥事が注視の対象となるのを回避するという意図もあったのかもしれない。

結局、自助団という組織は具体化するに至らず、構想のみで立ち消えになった。渋沢たちの道徳や宗教への傾斜には批判もあり、彼らはそれに配慮したのかもしれない。おもな批判は、彼らが進める実業の道徳化を偽善と捉えるものである。たとえば、自助団の構想を立ち上げた会合の翌日には交詢社の午餐会があり、集まった在京の実業家たちのあいだでは、渋沢たちの行動が話題になったという。高橋義雄によれば、その会合に出席した鎌田栄吉が、渋沢と森村が出資して新しく社団法人を設立し、演説や出版物をつうじて「社会各方面の廓清」を導くことになったと報告したという。それを聞いた来会者からは感服の声が上がったが、他方で嘲る者もいたという。高橋は、午餐会の様子を次のように記している。

「渋沢なり森村なり、社会改良呼はりを為すべき資格ありや、家に蓄妾あるのみならず渋沢男の如き先づ家庭より廓清せざる可らざるに非ずやなど冷笑する者あり。福澤桃介氏は例の句調にて、此自助団が演説して廻はる後より渋沢等の少壮時代の品行を批評して社会廓清とは斯くの如きものなれば諸君は此真似を為すべしと言ひ触らしたらば面白からんなど言ひたる」[20]

渋沢や森村は過去の行状を棚に上げて、「社会改良」や「社会廓清」を公言しているのだという揶揄である。とくに午餐会で発言したとされる福澤桃介は、明治末から大正前期にかけて、野依秀市が主宰する経済雑誌、『実業之世界』や福澤自身の著書のなかで、渋沢や森村などの旧世代の実業家の現在と過去の行いを辛辣に批判していた。桃介は電力業界を代表する実業家であり、諭吉の女婿としても知られる。彼は著書のなかで、新会社の設立、演説会、宴席など、事あるごとに渋沢が駆り出され、世間の「玩弄物」になっていると述べている。また、森村についても、「人間だから、色々し度い事もあらう」が、慈善事業に関係させられ、今や「消極的に世間から神様にされ」ていると述べる[21]。また、別の著書では、今や「社会国家」のために尽くす渋沢ではあるが、「若い時分の私行」には、「随分擯斥される程の、人間業とは思はれむ程の私行」や「ダークサイド」があったと仄めかす[22]。つまり、彼ら自身は道徳心や品行で成功したのではないのに、世間から公益主義者や神様などと祭り上げられ、自らも偶像としての振る舞いを進んで受け入れているというのである。高橋が「例の句調にて」と言うのは、そうした桃介の皮肉な言い回しを指している。

実業家で桃介ほど激しく渋沢や森村を批判する者は珍しいが、野依の批判はそれを凌ぐ。彼は主宰する『実業之世界』や彼自身の著書のなかで、旧世代の実業家がいまだ実業界で勢力を維持していることや彼らを『実業之日本』誌上で偶像化しようとする増田を徹底的に批判している。そして桃介のエッセイを『実業之世界』に幾度も掲載した。野依は桃介と連携して旧世代の実業家を批判したのである。野依は著書、『斬人斬馬』（1916（大正 5）年）で、修養団に関わる森村を彼への呼びかけの体裁で批判する。たとえば次の一節である。

「妾を持って居て、青年の精神修養の団体の顧問となると云ふのは、身の程を知らぬにも程があります。…（中略）…それで、修養団で何を説くかと言ふと、実業家の不品行、青年の腐敗でせう。韮が大蒜を笑ふと言ふ諺そのまゝです。」[23]

野依が「身の程を知らぬ」と述べているのは、森村が自分のこれまでの行状を顧みずに修養団の機関誌『向上』の誌面で、若者に酒、タバコ、旅行などを止めるように説教していることを指している[24]。野依はその姿勢に自分の過去を不問とする欺瞞を感じているのであろう。また、次のようにも語る。

「森村さん。貴下は、今日の世の中の腐敗とか、青年の風儀の乱れた事とかが、皆政治から来て居る事を、チャンと知って居る筈です。…（中略）…それだのに、其の知って居る事を教へずに宗教がどうの、道徳がどうの、品行がどうのと、餘り御分りにならん事を喋り立てゝ、青年の骨抜を作らうと言ふのは、一体どう云ふわけでせう。」[25]

このように野依は、森村が若者を取り巻く背景には触れずに、彼らの行動の表面のみを見て、道徳的・宗教的な禁欲的態度がすべてを解決するかのように語る無邪気さを批判している。

他にも、道徳・宗教へと傾斜する彼らの姿に違和感あるいは時代錯誤を見る向きは少なからずあった。『太陽』で哲学者・田中王堂は、彼らは「産業を道徳化する」路線へと進んでおり、それは個人主義の現代にはふさわしくないと述べる。田中によれば、「老大実業家」の道徳観は「過失」に陥っている。個人主義の時代に彼らは「法外に道徳の作用を誇張し、そして、外面的に、器械的に、道徳をして産業を支配せしめようとする」。「老大実業家」のなかでも渋沢と森村は「帰一教会の有力なる助成者」であるとともに、「修養団と称する青年団体の補翼者」でもある。森村が数十萬円の私財を投じて新たに道徳興起の団体を組織するという話も聞く。今日必要なのは、40年前に福澤諭吉が唱えたように、「徹底したる個人主義の原理に依って、わが社会生活全体を改造すること」である。帰一教会の信仰や修養団の「熱誠」が、「直ちにわが同胞の知識と情操との啓発に資するところのないことは明らかである」。それらは、「反省を伴はない狂信」、「偏狭なそして、聡明を伴はない修養の道」である(26)。

また、『東洋経済新報』の社説も、「渋沢とか、森村とか、其の他の実業家」たちが「此の両三年以来、殊に道徳、思想など云ふことに注意し、それに関する種々なる運動を遣り始めたこと」を問題にする。現代の「生活の指針たる思想」は、「必ず近代的の産業を助長するが如きものでなければならぬ」のに、彼らは論語やキリスト教、仏教の教訓を持ち出している。そして、次のように言う。

「或は帰一教会と称する団体よりして青年の宗教心を尊重せよとの建議を文部省へ出すとか、或は青島に儒教大学を設くる計画を立つるとか、殆ど近代の産業生活とは無関係に、思想問題を取扱ひ、唯だ有難い説法でも聞かせれば、それで人心は帰向する處を得べしと考へてる様子である。換言すれば彼等には、思想とか、道徳とか云ふものゝ意義がわからぬ。」(27)

産業化が進展している時代に宗教思想を青年に注入するのは不適切であり、そのように試みるのは彼らが宗教思想そのものを深く理解していないためだという趣旨であろう。田中の論説と『東洋経済新報』の社説は、ともに1915（大正4）年に書かれており、そのころから大戦景気が始まる。経済の拡張期において宗教思想の普及活動に傾斜する渋沢たちの姿は、時代錯誤の印象を持たれた。

すでに述べたとおり、「実業国民」は実業で成功することをつうじて国家に貢献する。また、成功には道徳的な振る舞いが要求される。当時はそうした語りが大量に流布していた。「実業の帝国」では、道徳性と両立する実業が正統な実業であり、道徳性と両立する実業でなければ成功することはない。そのような語りである。しかし、経済の拡張期に至って、実業における道徳性を語りから宗教・道徳の普及活動へと具現化させる渋沢たちの動きは批判の対象となった。実業の日常から離脱した道徳性や宗教性は成功を損ない、国益を損なうものとして批判され、揶揄されたのである。経済の拡張期では、こうした批判や揶揄は当然活気づくであろう。事業の拡張、国益の拡大を優先し、道徳的な制約については寛容な時代だからである。しかし、大戦景気から戦後恐慌に至るその後の時代においては、道徳性と両立する実業や実業の道徳化という思想自体、宗教や道徳の普及活動へと傾斜することがなければ批判も揶揄もされることなく日常的な実業のなかで潜伏しながら継続していったと考えられる。たとえば、労働争議が

頻発したこの時代に、少なからぬ実業家が営利主義一辺倒の経営を見直し、妥協の産物ではあるが労資協調の思想に靡いた。実業家が反利己主義的な経営へと舵を切り、労働争議を回避することで国益を保護する(28)。こうした協調主義の思想は、その後、いくつかの会社で工場内の修養団活動として結実していく。このような実業のなかでの日常的な道徳性の存続は、その後の昭和期ナショナリズムの高揚と深く関わるであろう。

註

(1) これについては、次の拙稿を参照されたい。「近代日本における実業エリートの可視化過程と行動様式」『人文論叢：三重大学人文学部文化学科紀要』34、2017年。
(2) 拙書『富豪の時代』（新曜社、2007年）参照。
(3) 拙稿「戦前期日本における実業家と言論」『社会学評論』69（3）、2018年、参照。
(4) 同誌の創刊や刊行部数の増加については、前掲書、第7章、第8章を参照。
(5) 以下の引用は次による。「『実業之日本』は十年間に何を為したるか」『実業之日本』10（12）、1907（明治40）年。
(6)『向上』12（2）、1918（大正7）年2月、108-111頁。
(7) 修養団運動八十年史編纂委員会『わが国社会教育の源流 修養団運動八十年史：概史』財団法人修養団、1985年、61頁。
(8) 渋沢青淵記念財団竜門社編『渋沢栄一伝記資料』第43巻、渋沢栄一伝記資料刊行会、1962年、421-425頁。
(9)「修養団諸子に告ぐ」『向上』4（7）、1911（明治44）年、30頁。
(10) 日本労働統計協会編『日本労働統計年鑑：大正2年版』日本労働統計協会、1913（大正2）年、17頁。
(11) 前掲誌、31頁。
(12) 前掲『修養団運動八十年史』61頁。
(13)『向上』4（7）、1911（明治44）年7月、28-33頁。
(14) 前掲誌3（10）、1910（明治43）年11月、21頁。
(15) 前掲『修養団運動八十年史』63頁。
(16)「姉崎正治談話筆記」『渋沢栄一伝記資料』第46巻、1962年、415-416頁。
(17) 島田昌和「渋沢栄一の労使間の進化プロセス：帰一協会・協調会・修養団」、橘川武郎・島田昌和編『進化の経営史：人と組織のフレキシビリティ』有斐閣、2008年、参照。
(18) 前掲『渋沢栄一伝記資料』第46巻、1962年、414-415頁、723-727頁。
(19)「風教振興協議」『中外商業新報』第10065号、1914（大正3）年5月2日。
(20) 高橋義雄『萬象録』第2巻、思文閣出版、1987年、93-94頁。
(21) 福澤桃介『富の成功』東亜堂書房、1911（明治44）年、73-74頁。
(22) 福澤桃介『無遠慮に申上候』実業之日本社、1912（大正1）年、244-5頁。
(23) 野依秀市『斬人斬馬』実業之世界社、1916（大正5）年、9-10頁。
(24) たとえば、渋沢栄一「青年の為すべき第一の急務」『向上』9（9）、1915（大正4）年。
(25) 前掲書、12頁。
(26) 田中王堂「老大実業家等の道徳観」『太陽』21（10）、1915（大正4）年。
(27) 社説『東洋経済新報』74、7-8頁、1915（大正4）年8月。
(28) 詳細については、前掲の拙稿「戦前期日本における実業家と言論」を参照。

〔付記〕

本稿は令和4年度～令和6年度科学研究費補助金・基盤研究（C）「戦後日本社会における金銭観と金銭作法に関する歴史社会学的研究」（課題番号：２２Ｋ０１８３３、研究代表者：永谷健）の研究成果の一部である。